

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 30 日

評価対象事業	文観	-	30	勤労者福利厚生事業				☐ 法定受託事務	
所管課	産業課				評価者	産業課長 角田如生			
一般	会計	款	25	項	5	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	勤労者福祉			施策の方針名		労働環境の充実		

1 事業の目的

対象	勤労者	意図	勤労者のために融資預託、その他の支援を行うため。
効果	勤労者の生活環境の向上及び福祉増進		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	勤労者の労働環境の充実に 向けた福利厚生事業の実施	勤労者の労働環境の充実に 向けた福利厚生事業の実施	勤労者の労働環境の充実に 向けた福利厚生事業の実施
予算額（千円）	32,256	50,546	
国県支出金			
地方債			
その他	30,000	30,000	
一般財源	2,256	20,546	0
当初人員配置数	0.7	1.6	0.0
人件費（千円）	3,829	7,516	0
事業実績	勤労者の労働環境の充実に 向けた福利厚生事業の実施		
決算額（千円）	31,689		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	31,689	0	0
人員配置実績数	0.7	0.0	0.0
人件費（千円）	3,728	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	中小企業退職金共済掛金補助金制度の周知媒体	種	4	⇒	4		
	実績につながる活動	広報のほか、ホームページ掲載、ポスター掲示、チラシ配布による制度の周知						
活2	指標名	生活資金融資制度の周知媒体	種	3	⇒	3		
	実績につながる活動	広報のほか、ホームページ掲載、チラシ配架等による制度の周知						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	特になし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	中小企業退職金共済掛金補助金制度と生活資金融資制度について、ホームページのほか、広報かまくらや、事業者向けの通知にチラシを同封する等、周知に努めた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	中小企業退職金共済掛金補助制度の補助人数	人	422	↗	384			1
成2	生活資金融資制度の利用実績	件	0	↗	2			2
成3								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	補助対象期間の終了時期（中小企業退職金共済掛金補助）、民間の金融商品（生活資金融資制度）。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	中小企業退職金共済掛金補助制度については、従業員100人規模の加入事業者の補助期間が終了したため実績値は下がったが、概ね見込み通りの実績となった。生活資金融資制度は2件の新規利用実績があった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	制度周知を適宜行い、中小企業退職金共済掛金補助については、補助人数は下がったが6事業者の新規加入につながり、生活資金融資制度は2件の新規利用実績につながった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分にしている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☒ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	勤労者退職金共済機構や中央労働金庫と連携しながら制度周知を行い、引き続き勤労者の生活環境の向上及び福祉増進を図っていく。				上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		中小企業退職金共済掛金補助金制度の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	大和市	三浦市	海老名市	綾瀬市	伊勢原市
自治体補助の有無	○	×	×	○	○	○	○	○	○
			ホームページでの制度紹介のみ						

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市のほか近隣では三浦市や寒川町、その他県内では県央、県西地区を中心に10市10町で同様の補助制度が運用されている。中小事業者が多い本市の特徴に合致した補助制度である。
----------------------	--